

経済動向調査のまとめ

令和2年度 第4四半期（1月～3月）

1. 兵庫県の景気動向

（令和3年4月27日発表 産業労働部政策労働局産業政策課により兵庫県の経済・雇用情勢を集約）

① 景況

区 分	現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）				
	R2.6月	R2.9月	R2.12月	R3.3月（現在）	R3.6月（予測）
全 産 業	▲32	▲31	▲19	▲10	▲12
大企業	▲20	▲22	▲ 9	7	5
中堅企業	▲28	▲21	▲17	▲ 9	▲12
中小企業	▲42	▲39	▲26	▲19	▲21
うち製造業	▲37	▲37	▲23	▲ 6	▲ 8
うち非製造業	▲27	▲23	▲15	▲14	▲17

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

企業の業況判断は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られる。

② 需要

項 目	30年度	R1年度	R2.11月	12月	R3.1月	2月	3月
商業販売額：億円 （前年度比増減率%）	17,600 （▲ 0.8）	17,753 （+ 0.9）	1,463 （+ 3.2）	1,788 （+ 2.8）	1,454 （+ 2.5）	1,331 （▲ 1.9）	— （—）
乗用車販売台数：台 （前年度比増減率%）	176,883 （+ 1.1）	167,298 （▲ 5.4）	13,754 （+ 7.8）	12,733 （+11.3）	13,495 （+ 6.1）	15,229 （+ 3.1）	19,809 （+ 8.7）
新設住宅着工戸数：戸 （前年度比増減率%）	31,774 （▲ 5.0）	31,567 （▲ 0.7）	2,850 （+13.4）	2,593 （▲12.5）	2,201 （▲14.5）	2,483 （+25.7）	— （—）
神戸港輸出額：億円 （前年度比増減率%）	58,596 （+ 2.9）	53,652 （▲ 8.4）	3,992 （▲ 9.6）	4,926 （+ 5.5）	3,811 （+ 6.4）	4,232 （+ 0.5）	5,334 （+10.1）

出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項 目	29年度	30年度	R1年度	R2年度（計画）	R3年度（計画）
設備投資額（前年度比増減率：%） （H27年度比：H27＝100）	▲ 8.1 （114.3）	+0.8 （115.2）	▲1.2 （113.9）	+11.8 （127.3）	▲6.9 （118.5）

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

個人消費は、足踏みの動きも見られる。

輸出は、持ち直している。設備投資は、減少計画にあるものの堅調である。

③ 生産

項 目	30 年度	R1 年度	R2.10 月	11 月	12 月	R3.1 月	R3.2 月
鉱工業生産指数:H27=100 (前月比増減率%)	103.9 (+ 0.7)	103.6 (▲ 0.4)	93.1 (+ 3.0)	96.6 (+ 3.8)	100.5 (+ 4.0)	96.6 (▲ 3.9)	94.9 (▲ 1.8)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較)

(出所) 兵庫県鉱工業指数 (県統計課)

生産は、総じてみれば持ち直している。

④ 雇用

項 目	30 年度	R1 年度	10 月	11 月	12 月	R3.1 月	R3.2 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.45	1.38	0.92	0.92	0.91	0.95	0.94
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	36,004 (+ 3.8)	33,517 (▲ 6.9)	28,526 (▲24.2)	25,984 (▲24.6)	26,969 (▲13.9)	28,374 (▲12.3)	27,516 (▲15.3)
現金給与総額:円 (前年度比増減率%)	304,601 (+ 2.2)	312,795 (+ 2.7)	254,675 (▲ 5.6)	279,140 (▲ 5.6)	521,621 (▲ 4.4)	256,174 (▲ 4.2)	245,018 (▲ 3.2)

(有効求人倍率の年度値は原数値、現金給与総額の年度値は年平均) (出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

有効求人倍率は、前月を下回った。賃金は弱い動きとなっている。

⑤ 金融

項 目	R1 年度	R2 年度	R2.11 月	12 月	R3.1 月	2 月	3 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	471 (+ 10.3)	396 (▲15.9)	40 (▲ 7.0)	30 (▲37.5)	29 (▲17.1)	19 (▲40.6)	27 (▲22.9)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	498 (▲13.9)	590 (+18.5)	50 (+85.4)	15 (▲14.4)	126 (+86.5)	6 (▲81.9)	34 (+39.7)

(出所) 兵庫県企業倒産状況 (東京商工リサーチ神戸支店)

倒産件数は、前年を下回った。

～県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント～

管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、持ち直しの動きは緩慢となっている。

個人消費は、感染症の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。輸出は、回復している。

こうした中、生産は、回復している。一方、労働需給は、有効求人倍率が1倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、減少している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を下回って推移している。

(令和3年4月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

2. 地域における景気動向

但陽信用金庫 景気動向調査レポートより（2021年1～3月期）

（回答企業 438社）（回答率 99.10%）

概況(全業種)	(438社)			(177社)			(151社)			(87社)		
	全地域			東播磨地域			姫路地域			朝来・神崎地域		
	2020年10月 ～12月期	2021年1月 ～3月期 (今回)	2021年4月 ～6月期 (予想)	2020年10月 ～12月期	2021年1月 ～3月期 (今回)	2021年4月 ～6月期 (予想)	2020年10月 ～12月期	2021年1月 ～3月期 (今回)	2021年4月 ～6月期 (予想)	2020年10月 ～12月期	2021年1月 ～3月期 (今回)	2021年4月 ～6月期 (予想)
業況D.I.	▲ 35.80	▲ 31.51	▲ 32.19	▲ 36.31	▲ 36.16	▲ 37.85	▲ 37.84	▲ 25.83	▲ 25.83	▲ 27.91	▲ 31.03	▲ 28.74
売上額D.I.	▲ 24.07	▲ 25.80	▲ 14.65	▲ 30.90	▲ 29.94	▲ 22.60	▲ 21.62	▲ 21.85	▲ 11.33	▲ 12.79	▲ 26.44	▲ 3.45
収益D.I.	▲ 20.83	▲ 25.80	▲ 14.68	▲ 27.53	▲ 31.64	▲ 24.43	▲ 21.62	▲ 18.54	▲ 10.00	▲ 9.30	▲ 28.74	▲ 2.30
資金繰りD.I.	▲ 0.92	▲ 2.28	▲ 1.83	▲ 3.35	▲ 3.95	▲ 1.69	▲ 0.68	0.66	▲ 2.00	▲ 5.81	▲ 4.60	▲ 2.33
前期比残業時間D.I.	▲ 22.86	▲ 18.26	▲ 18.95	▲ 22.35	▲ 23.16	▲ 24.86	▲ 20.27	▲ 22.52	▲ 19.21	▲ 24.42	▲ 8.05	▲ 11.49
人手過不足D.I.	▲ 9.95	▲ 12.56	▲ 13.01	▲ 7.82	▲ 8.47	▲ 9.04	▲ 17.01	▲ 17.22	▲ 16.56	▲ 2.33	▲ 9.20	▲ 11.49
前年	売上額	▲ 43.65	▲ 36.76	—	▲ 37.43	▲ 37.85	—	▲ 47.30	▲ 33.11	—	▲ 48.84	▲ 43.68
同期比		収益	▲ 43.19	▲ 36.76	—	▲ 39.11	▲ 37.29	—	▲ 45.27	▲ 30.46	—	▲ 50.00

調査の概況

【2021年1月～3月期実績】：全地域の景況感は依然低迷しているものの前期に比べ若干持ち直しがみられる。

当期の全地域・全業種における業況D.I.は▲31.51と、前期比4.29ポイント改善し、厳しい状況ながら、コロナで大きく落ち込んだ2020年4～6月期以降3期連続の改善となりました。地域別では、東播磨地域、姫路地域では改善が見られますが、朝来・神崎地域ではやや悪化しています。また、業種別では、製造業・小売業・建設業が上向き、新型コロナウイルスの影響が大きいサービス業や、不動産業・卸売業は厳しい業況が続いています。

人手過不足D.I.は、▲12.56と2.61ポイント悪化し、地域別でも全地域で悪化するなど、人手不足感が強まっています。

【2021年4月～6月期予想】：全地域で若干の景気悪化が予想され、新型コロナウイルスの影響が続く。

来期の全地域・全業種における予想業況D.I.は▲32.19で、今期から0.68ポイント悪化する予想ですが、「普通」と回答した企業が増加し、「悪い」と回答した企業は減少しています。地域別では、東播磨地域が悪化予想、姫路地域は横這い、朝来・神崎地域が改善予想になっています。また、業種別では製造業・サービス業・小売業が改善、不動産業が横這い、卸売業・建設業が悪化予想となっています。

人手不足D.I.は、▲13.01と0.45ポイント悪化し、さらに人手不足が深刻化すると予想されます。

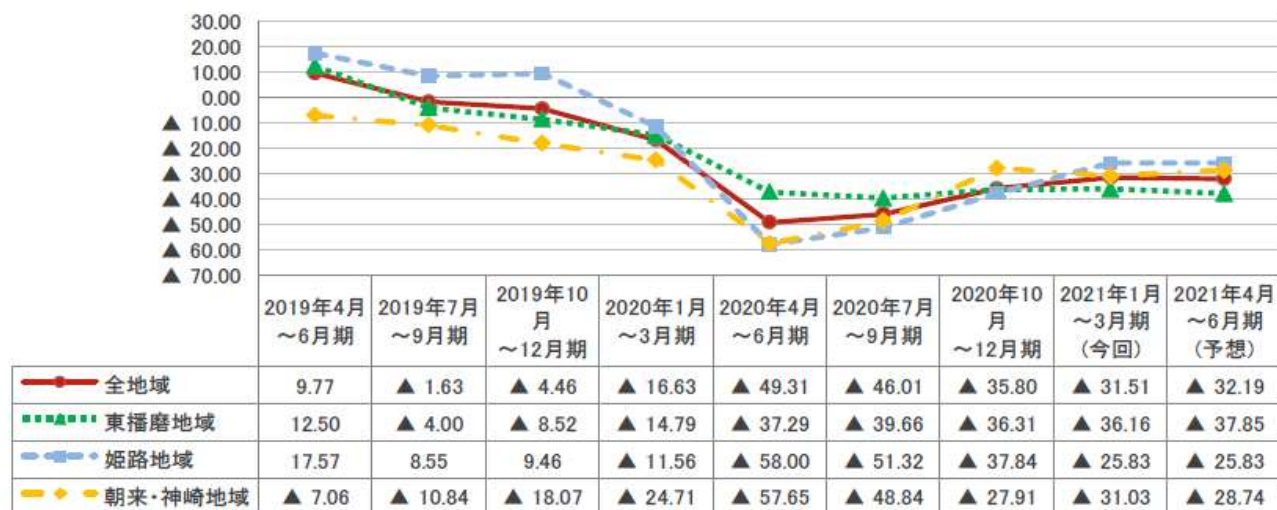
今年1月に首都圏(8日)および京阪神等(14日)に相次いで発出された緊急事態宣言は、京阪神等では3月1日に、首都圏は3月22日にそれぞれ解除されましたが、コロナ感染終息の切り札となるワクチン接種が不透明な状況の中、感染者数は収束、拡大を周期的にくり返す状況が続くと思われます。来期の景況予想は、各業種とも今期とほぼ横ばいの見込みとなっており、巻末の「特別調査」でも、社会全体が新常态へ移行していく中で、「不安、懸念を感じていない」との回答はわずか6.50%となっており、まだまだ、先が見えず模索している状態が続いているとみられます。

地域別業況



地域別業況の推移

全業種 地域別業況判断(D.I)



業種別業況

